

# つくば市プライバシー影響評価制度(PIA) 及びデータ利活用に関するつくば市の取組

デジタル行財政改革推進会議  
第8回データ利活用制度・システム検討会  
令和7年(2025年)4月1日

つくば市長 五十嵐 立青

# 本日の内容

- 1.つくば市のプライバシー影響評価制度(PIA)の取組
- 2.つくば市のデータ利活用に関する取組
- 3.まとめ

# つくばスーパーサイエンスシティ構想におけるデータ利活用



## つくばスーパーサイエンスシティ構想

～科学で新たな選択肢を、人々に多様な幸せを～



つくば市は、住民のつながりを力にして、大胆な規制改革とともに先進的な技術とサービスを会実装することで、科学的根拠をもって人々に新たな選択肢を示し、多様な幸せをもたらす 大学・国研連携型スーパーシティの実現を目指しています。



市長  
五十嵐 立青



全体統括者（アーキテクト）  
筑波大学 鈴木健嗣 教授

### つくばスーパーサイエンスシティ構想実現のため6つの分野で先進的サービスを実装

#### 移動・物流

- パーソナルモビリティ・ロボットの本格導入
- ロボット・ドローンによる荷物の自動配送



#### 行政

- インターネット投票
- 外国人向け多言語ポータルアプリ



#### 医療

- マイナンバーなどを活用したデータ連携による健康・医療サービス



#### 防災・インフラ・防犯

- 災害時要支援者の迅速な避難誘導と医療連携



#### デジタルツイン・まちづくり

- 先駆的な3Dデジタル基盤の構築とサービス提供



#### オープンハブ

- 外国人創業活動支援
- イノベーション推進のための国立大学法人の土地建物の貸付
- 調達手続の簡素化



# 1. つくば市のプライバシー影響評価制度(PIA)の取組



# つくば市がPIA制度を検討した目的・背景

## 2022年4月 「スーパーシティ型国家戦略特別区域」 として区域指定

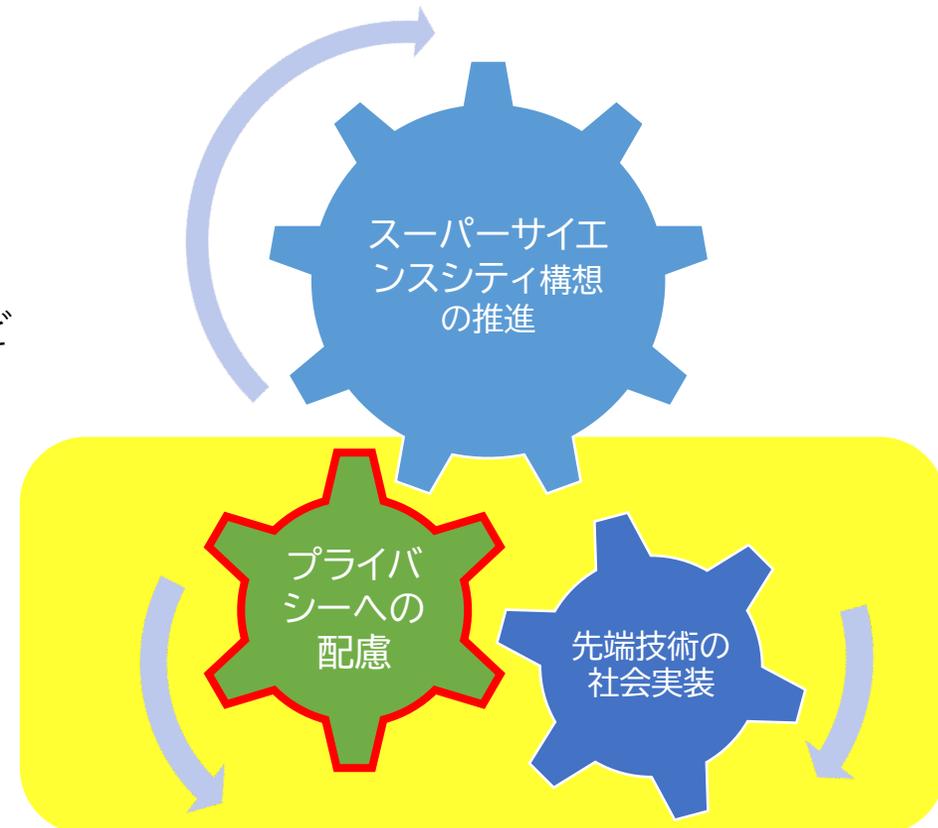
住民のつながりを力にして、大胆な規制改革とともに先端的な技術とサービスを社会実装することで、科学的根拠をもって人々に新たな選択肢を示し、多様な幸せをもたらす「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の実現を目指す

社会実装を推進する一方で、  
様々なデータの利活用が進むことに対して  
市民の間に広がる不安

例) カナダ・トロント市のSidewalk Labの事例など



市民の安心のもと構想を進めるためには、  
「先端的サービスの社会実装」と  
「プライバシーへの配慮」を一緒に  
進めることが重要



# 検討体制

## ● つくば市プライバシー影響評価制度検討懇話会(9名)

氏名	役職等
坂下 哲也 【座長】	日本情報経済社会推進協会(JIPDEC) 常務理事
落合 孝文	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士
鈴木 健嗣	国立大学法人筑波大学システム情報系 系長・教授 市スーパーシティアーキテクト
平山 雄太	IDEAPOST株式会社 代表取締役社長 前・世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター スマートシティプロジェクト長
水町 雅子	宮内・水町IT法律事務所 弁護士
	市民委員 3名
	市政策イノベーション部長

プライバシー保護、データセキュリティ等に詳しい有識者に加え、実際の評価結果の受け手となる市民が参加し、制度設計を議論

**PIA制度の設計に市民が参加し、意見を反映させたプロセスは他に先例がない取組**

○ 検討期間  
令和5年(2023年)3月～令和7年(2025年)3月

○ 開催回数 全8回

○ 検討内容  
PIA制度に求められる評価対象・評価項目・評価基準・評価体制といった内容について、制度設計の方向性を網羅的に検討

# つくば版PIA制度の基本的考え方

先端的サービスが提供される前に、

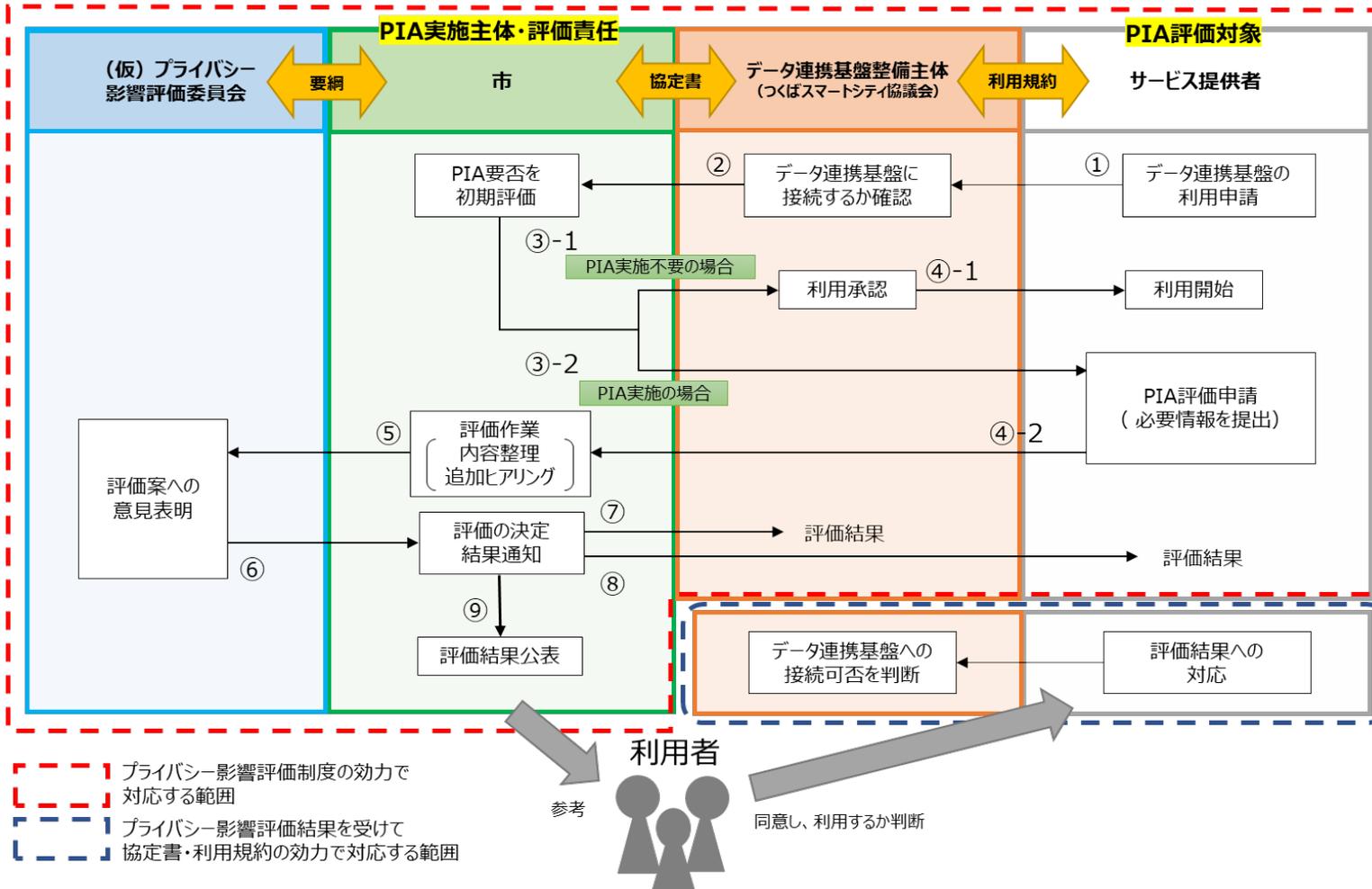


## 【大前提】

PIA評価をしたからといって、決してリスクがゼロになるものではない

(市民、サービス提供事業者にPIA制度の趣旨を正しく理解してもらう必要)

# 評価体制の構築



PIA制度を市の責任のもと運用し、評価を実施していくため、庁内の役割と責任を定めた実施体制を構築

- 最高プライバシー責任者(CPO)の設置  
⇒ 評価を決定、評価結果と制度運用に関する説明責任
- 「(仮称)プライバシー影響評価委員会」の設置  
⇒ 市民と有識者で構成。評価内容や制度に客観性を持たせるため、第三者の立場から市に対して意見具申

# PIA評価の考え方① 「影響度」

【影響度判定表】

評点	取扱情報の詳細			
4		口座番号&暗証番号、クレジットカード番号&カード有効期限、金融系Webサイトのログインアカウント&パスワード、決済機能付きのサイトの顧客登録情報	遺言書、借入れ記録、借金	前科前歴、犯罪歴、与信ブラックリスト
3		パスポート情報、購入記録、ISPのアカウント&パスワード、口座番号のみ、クレジットカード番号のみ、金融系Webサイトのログインアカウントのみ、印鑑登録証明書、マイナンバー、サービス申込（加入申請）情報	所得、資産（固定資産税など）、建物、土地、現金残高、所得、賞与額、納税金額、税や保険、保育費などの未納金額、購入履歴	
2	(スポーツクラブなどの) 会員番号、社員番号	生年月日、性別、住民票コード、メールアドレス、健康保険証番号、年金証書番号、免許証番号、ハンドル名、健康保険証情報、年金証書情報、介護保険証情報、所属会社名、所属学校名、会社の役職、職業・職種、身体特性、写真・肖像、音声、家族構成、ISPアカウント名、患者番号、受診科目・受診日、保険加入状況に関する情報、請求に係る金額（払戻しの請求金額など）、寄付・金額	健康診断結果、病歴、手術歴、妊娠歴、看護記録、身体検査記録、レセプト情報、身体障害者手帳情報、障害情報、生体認証情報（指紋、静脈、声紋、虹彩、網膜、顔画像等）、スリーサイズ、人種・民族、地方なまり、趣味、特技、嗜好、賞罰（交通違反切符など）、職歴・学歴（求職に関する書類含む）、会社・学校に関する書類含む）、会社・学校の成績・試験得点、日記・メール内容（内容による）、児童相談に関する情報、高齢者医療保険や介護保険の還付金額、プライベート（恋愛）情報、位置情報	加盟政党・政治的見解・加盟労働組合、信条・思想・宗教・信仰、国籍、本籍、保有感染症、カルテ（エックス線写真も含む）、認知症情報、DNA情報、性癖、性生活の情報、介護度
1	水栓番号	身長、体重、血液型、心理テスト結果、性格診断結果、体力測定値		

「財産への影響」 ↑ 高い / ↓ 低い

「精神への影響」 ← 低い / → 高い

利活用するプライバシーデータがプライバシーにどの程度の影響を及ぼすかを「影響度判定表」※ を用いて判定

- 財産的損失
  - 精神的苦痛
  - 身体的危険
- 3つの観点から「影響度」を評価

例) 「健康診断結果」を使用するサービスの場合

- 精神への影響 3 ← 左表の横軸
- 財産への影響 2 ← 左表の縦軸
- 身体への影響 2 ← 評価委員会で判定

一番高い評点を「影響度」の評価として採用  
⇒ 本ケースの場合、「影響度 3」と評価

「身体への影響」を評価委員会で加味して「影響度」を判定

※ 特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)が提唱する「JOモデル」を参考に、懇話会で検討したもの

# PIA評価の考え方② 「起こりやすさ」

- 1 サービスの概要
- 2 サービスの関係者
- 3 サービスが適合する個人情報保護に関する法令・制度・ガイドライン
- 4 サービスの業務の流れ
- 5 サービスにおける情報のライフサイクルと情報の種類
- 6 データや情報システムの保管場所に関する情報
- 7 第三者へデータ（個人情報）を提供・共有するか、する場合は同意を取っているか
- 8 個人情報の取り扱いについて、いつ利用者に通知されるか、利用者本人に同意を取得するか、同意を得ない場合はその根拠
- 9 利用者が同意後に、使用する個人に関する情報を選択したり、削除したりできるか
- 10 情報の開示請求窓口（その他相談窓口を含む）が設置されているか
- 11 個人に関する情報が紛失・滅失・毀損し、使えなくなる可能性はないか
- 12 個人に関する情報の漏洩・盗難・許可されていない持ち出し又は外部への不適切な提供が発生しないか
- 13 個人に関する情報への許可されていないアクセスが発生しないか
- 14 個人に関する情報の許可されていない変更が発生しないか
- 15 個人に関する情報の過剰収集が発生しないか
- 16 個人に関する情報の処理目的に関する情報が十分、かつ、いつでも確認できる状態にあるか
- 17 個人に関する情報の不必要な長期保有が発生しないか
- 18 サービスを提供することにより不利益を被る住民がいないか、不当な扱いを受けることがないか
- 19 サイバー攻撃を未然に防止、及び攻撃に遭った際の被害の最小化が実現できるか
- 20 情報システムの点検・監査により、情報セキュリティ体制が適切に管理されるか
- 21 本サービスを扱う担当者に対し、情報セキュリティ対策に関する適切な教育・研修を講じるか
- 22 目的外利用が発生しないか

- 全22項目におよぶ評価項目を用いてリスクの「起こりやすさ」を判定

⇒ 評価項目は、JIS X 9251における評価項目を基本としつつ、特定個人情報保護評価制度とG20 Global Smart City Alliance(GSCA)が定めたPIAモデルポリシーを参考に設定

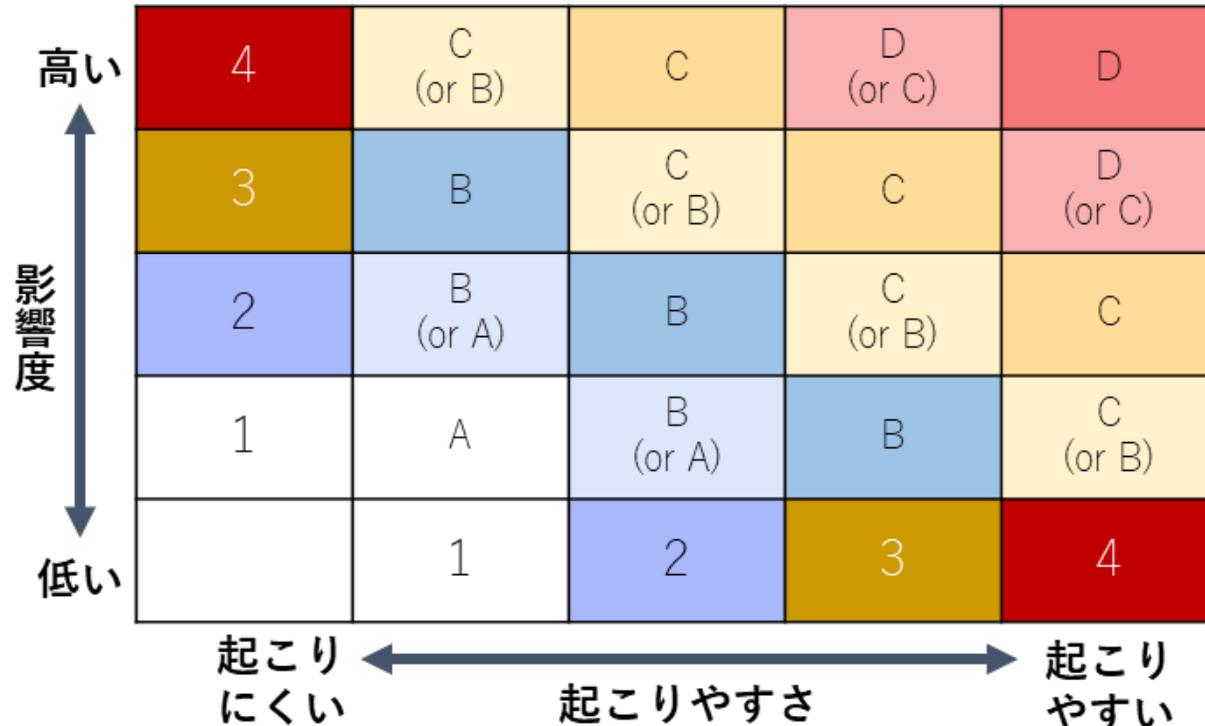
- サービス提供事業者からの申告内容、ヒアリング結果に基づき、各項目について4段階で評価



⇒ 一番高い評点を「起こりやすさ」の評価として採用

# PIA評価の考え方③ 「総合評価」

【プライバシーリスクマップ】



[凡例]

A: リスク微小(想定されるリスクは極めて少ないが、ゼロリスクではないことを理解のうえ判断)

B: リスク小(想定されるリスクは少ないが、利用は必要性とのバランスで判断)

C: リスク中(中程度のリスクがあることを十分理解のうえ、利用を慎重に判断)

D: リスク大(利用には重大なリスクを伴うことを理解のうえ判断)

- 総合評価を「プライバシーリスクマップ」(左表)に基づき判定(JIS X 9251に準拠)
- 評価の過程で判定された「影響度」と「起こりやすさ」の各評点をマップに落とし込み、各評点が座標平面上で交差する場所に位置づくABCDで判定する仕組み
- 評価委員会において運用上で柔軟な対応ができるよう、一部に選択可能な「or」の考え方を導入(原則はより悪い方の評価を採用)

# 評価結果の公表

【評価概要】「小児向けオンライン診療サービス（仮）」に関するプライバシー影響評価

事業者：株式会社A

つくば市は「PIA評価委員会」の評価案を参考に、本事業の総合評価を「**B：リスク小**」としました。

総合評価

## B

リスク小  
(想定されるリスクは少ないが、利用は必要性とのバランスで判断)



事業概要  
※P. XX参照

- 子どもの適切な医療診断には既往歴等を加味することが重要です。本サービスは、かかりつけ医が保有する診療記録をデータ連携し、夜間・休日のオンライン診療に活用するものです。
- 診療時間外である休日・夜間でも、自分の診療記録を使ってオンライン診療が受けられる安心・安全な子育て環境の構築を目指します。
- 本人がアプリに入力した問診情報と、かかりつけ医が保有している診療記録を突合し、オンライン診療を行う医師が参照のうえ診察を行います。

事業の対象者	体調を崩した子どもの保護者
取り扱う個人に関連する情報	氏名、生年月日、保険証番号といった本人確認情報の他、治療歴、薬歴、予防接種歴、アレルギーといった本人の健康や身体に関する医療情報

想定される主なリスク

- 診療記録に記録された本人のアレルギー情報や身体・精神障害の情報といった機微度の高いプライバシー情報を取り扱うことから、リスク発生時の影響度が高いことが想定されます。

リスクに対して取られている対策と総合評価の理由 ※P. XX参照

- 取り扱う個人に関する情報は国際基準を満たしたデータセンターで保管されており、事業者もプライバシーマークの認定を受けています。情報の取り扱いについても適切な対応がとられていることから、リスク発生の「起こりやすさ」は低いものと想定されます。
- 取り扱う個人に関する情報の機微度は高いものの、それに見合う十分な安全管理措置、運営体制がとられ、利用者への説明責任も果たされる仕組みが構築されている点を総合的に判断し、「B」と評価しました。リスク発生時の影響度を理解したうえで、サービスから得られるメリットと比較し、利用の判断を行ってください。

- 市民がサービスを利用するか否かを判断するための材料として、サービスを利用することで得られる便益と、サービス利用に伴い生じる可能性があるプライバシーに関する不利益の両面について、評価書(詳細版・概要版の2種類)の形で公表
- PIA評価の内容を市民に理解してもらうため、専門用語や難解な表現を避け、わかりやすい言葉で表現

※ 当該ケースは、民間事業者が提供するサービスを参考に、懇話会での議論用に市がサービス内容を設定したもので、実際の事業者のサービスを示すものではありません。  
 ※ 懇話会での議論用に市でサービス内容を標準化、一部加工しています。実際の事業実施にあたっては関係法令を踏まえ事業が実施されます。

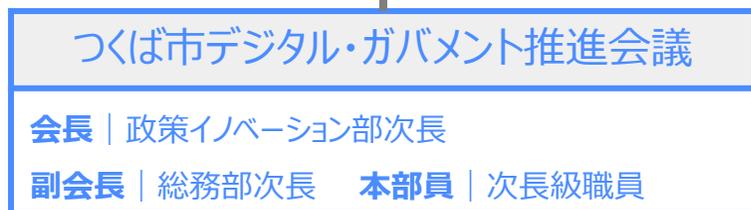
## 2. つくば市のデータ利活用に関する取組



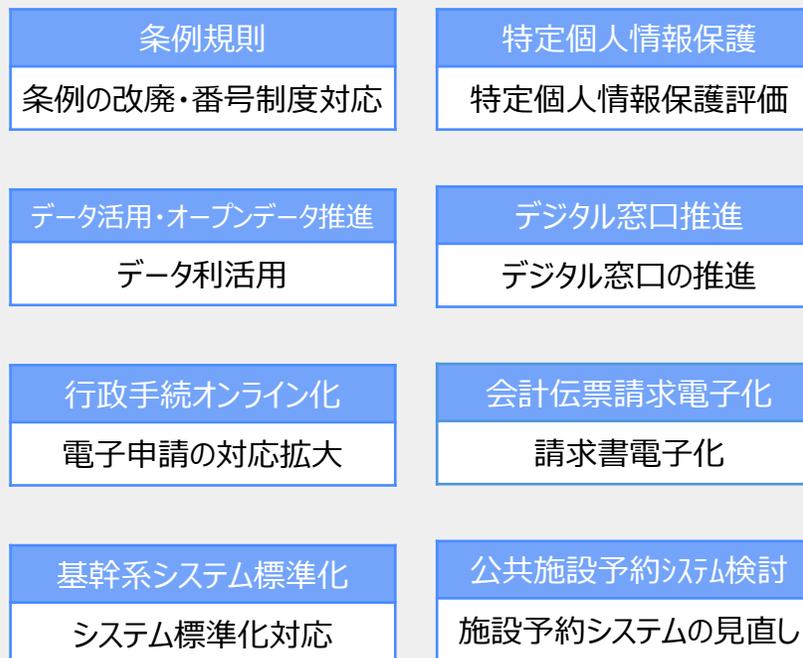
# デジタル・ガバメント推進方針① 推進体制

つくば市デジタル・ガバメント推進本部は、電子行政を推進するとともに、令和5年4月に策定した「つくば市デジタル・ガバメント推進方針」における各施策を総合的かつ全庁横断的に推進していくことを目的としています。

推進本部の下に推進会議及び専門ワーキンググループを設置し、個別の検討を効率的に行う体制としています。専門ワーキンググループの構成等は適宜見直しを行っており、令和6年度のアナログ規制点検・見直しの取組の結果を踏まえ、新たなワーキンググループを設置しました。



## 専門ワーキンググループの構成



## 新設

アナログ規制点検・見直し  
アナログ規制の点検・見直し

# デジタル・ガバメント推進方針② データ利活用研修



➤ 「データで市民を豊かにするまちの推進」等のため、職層に合わせた必修のデータ利活用研修を組み込み、継続的に研修を実施できる体制を構築し、“データリテラシー”のある人材を育成

## 事業の概要

- データ利活用研修を人事課が作成する研修計画に組み込み、一定の職層になると必ず参加が求められる研修として位置づけ。実務職は利活用ツールを使えること、利活用に適したデータを理解すること、管理職はデータ利活用の重要性や必要性を理解し職員による利活用の動きをバックアップできるようになることを主眼に研修を設計。
- 2030年までには約2,000人の全職員が受講することを目標に取組中。

[データ利活用研修の内容] 出典元：<https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/joho/1008026/1008220/1008122.html>

R4.10  
主事級・主任級  
(67名)

### <第1部 オープンデータを見据えた理解への第一歩>

オープンデータについて学習し、データの重要性と活用のメリットを理解する。

### <第2部 データ利活用事例と取り組み方>

データ利活用に関する国等の動向について学び、可視化・分析事例を知ることで、業務におけるデータ利活用の意識を醸成する。

R4.10~11  
主査級  
(31名)

### <第1部 機械判読性のある(使いやすい)データの作成>

普段取り扱いの多い文書形式で保管されているデータを、分析や可視化しやすくするために機械判読性のあるデータに作り変え、さらにGIS(地理情報システム)で可視化することで、利活用に必要なデータの在り方や作り方について理解する。

### <第2部 データを活用した課題解決プロセスの体験>

グループに分かれ、与えられた課題の解決に当たり、どのようなデータどのように使う(可視化や統計分析)ことができるかを検討する。  
その後、実際にデータをGISで可視化を行い、新たな気づきや知見を得るなど、課題に対して解決策を導くプロセスを体験する。

R4.7  
管理職職員  
(27名)

### <第1部【講義】庁内データ利用の活性化をめざして>

庁内で日々構築・更新されている様々なデータはそのほとんどが特定の業務のためだけに利用されている。保有しているデータの有用性を理解し、データが有効である場面で、積極的に活用できるような業務体制の構築の必要性について、データ活用の観点から理解する。

### <第2部【ワークショップ】データトリアージ研修>

庁内で保有する様々なデータについて、オープンデータ、庁内限定、担当部署限定などの公開範囲を少人数のグループでディスカッションすることを通して、行政データの取扱いに関する考えを見直す機会とする。

# つくばスーパーサイエンスシティ構想におけるデータ利活用



つくばスーパーサイエンスシティ構想



データ駆動型の地域共生社会の実現

## ①インターネット投票



- 投票における時間的、距離的負担を大きく軽減でき、移動が困難な人・忙しい人でも投票可能となることで、投票率向上が期待
- 接触の機会が減り、感染症リスクが低減
- 投票所受付を最小化、投票結果集計が迅速化でき、職員の負担軽減とコストの削減

## ②多言語ポータルアプリ



緊急時にも外国語で迅速に情報提供



※イメージ画像



- 最新情報を分かりやすく提供
- 属性や希望に応じたコンテンツ表示
- あなた向けの大事なお知らせ、お得な情報をプッシュ通知
- 簡単な操作で手軽に申請

## ③行政手続DX



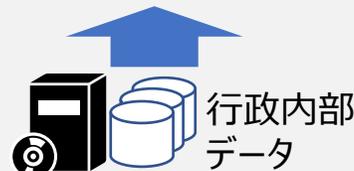
※イメージ画像



- 住民ニーズに合った行政手続を提供
- 多様な行政サービスを分かりやすくナビゲーション、「書かない・待たない・行かない」を実現
- 何度も同じ内容を書くことなく手続を効率化

## ④行政ビッグデータ活用

- 住民の声などを分析し、制度の隙間問題やデータ分析のバイアス等を検証し、的確なEBPMを推進



行政内部データ

- オープンデータなどの充実
- データ連携基盤を通じ民間への活用促進
- 住民主体のまちづくりへの活用
- Civic Tech
- DIYまちづくり

- データに基づき、より分かりやすいUX/UIによって、行政情報をいつでもどこでも誰でも使いやすく



- 住民が参加するアイデアソンなどへ豊富な「行政ビッグデータ」提供することによって、データ分析や可視化を自ら行うことで、住民にはナッジが働き、「地域共生社会」や「SDGs」への取り組みを促進

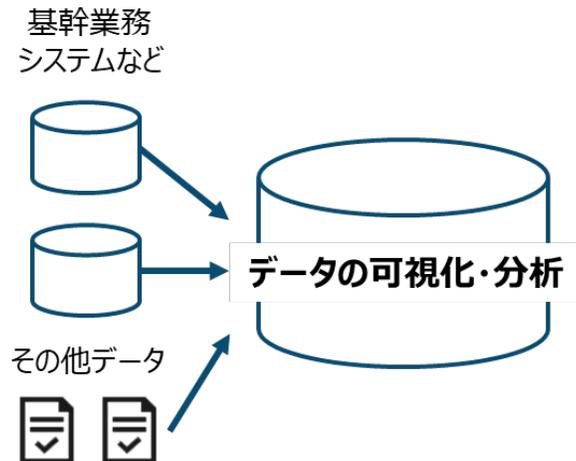
# 庁内データ利活用基盤の構築

昨今、国においてもデータ利活用・EBPMに関する取組を推進しており、データから現状を正しく把握・分析し、それらのデータに基づく政策判断や意思決定が求められています。

しかし、データ利活用推進の大きなハードルとして  
**データを取り扱うスキル不足** **日常業務繁忙\***があります。

\*R5年度に開催したExcelデータ管理・分析セミナー事後アンケートより

そこで、「最低限のスキルで」「業務繁忙でも」データを分析できるようにするため、基幹システム等の庁内で保有する様々なデータを集計・分析できる『**庁内データ利活用基盤**』を構築し、データドリブンな行政経営を強力に推進するための環境を整備します。



# 庁内データ利活用基盤の構築

## ●総務省「フロントヤード改革モデルプロジェクト」への採択

【先駆け（住民情報の活用に向けたシステム開発）】

茨城県 つくば市

（人口 26.0万人 人口密度 917人/km<sup>2</sup>）

研究学園都市

施行時特例市

人口増加

静岡県 浜松市

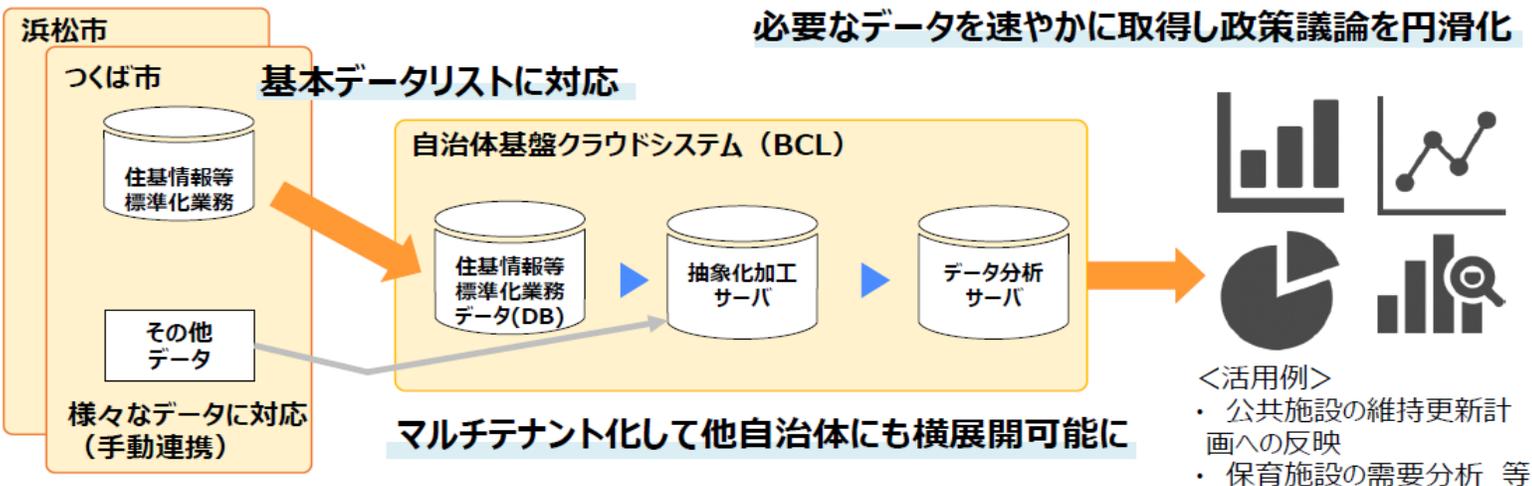
（人口 78.5万人 人口密度 504人/km<sup>2</sup>）

政令指定都市

人口・面積県内最大

- 行政課題（公共施設の最適配置、保育施設の需要分析等）に対応するため、保有データを庁内で活用できるよう抽象化し、庁内での安全な利活用に資するシステムを開発
- 抽象化等を行うシステムはマルチテナント化することで複数自治体での共同運用が可能なサービスを構築
- システム間のデータ連携は標準化対象システムから抽出可能な統一のインターフェイス（基本データリスト）に対応
  - ・団体ごとに必要なデータクレンジングのコストや労力を省力化
  - ・分析データのファイルレイアウトや定義が揃い、分析・可視化ノウハウの自治体間共有や再利用が可能

### 事業概要



主なKPI（～R9年度末）

①【つくば市】分析結果を「エビデンス」として利用したケース数 20ケース

①【浜松市】分析結果を「エビデンス」として利用したケース数 60ケース

②【つくば市】本基盤で作成した表・グラフの数 40個

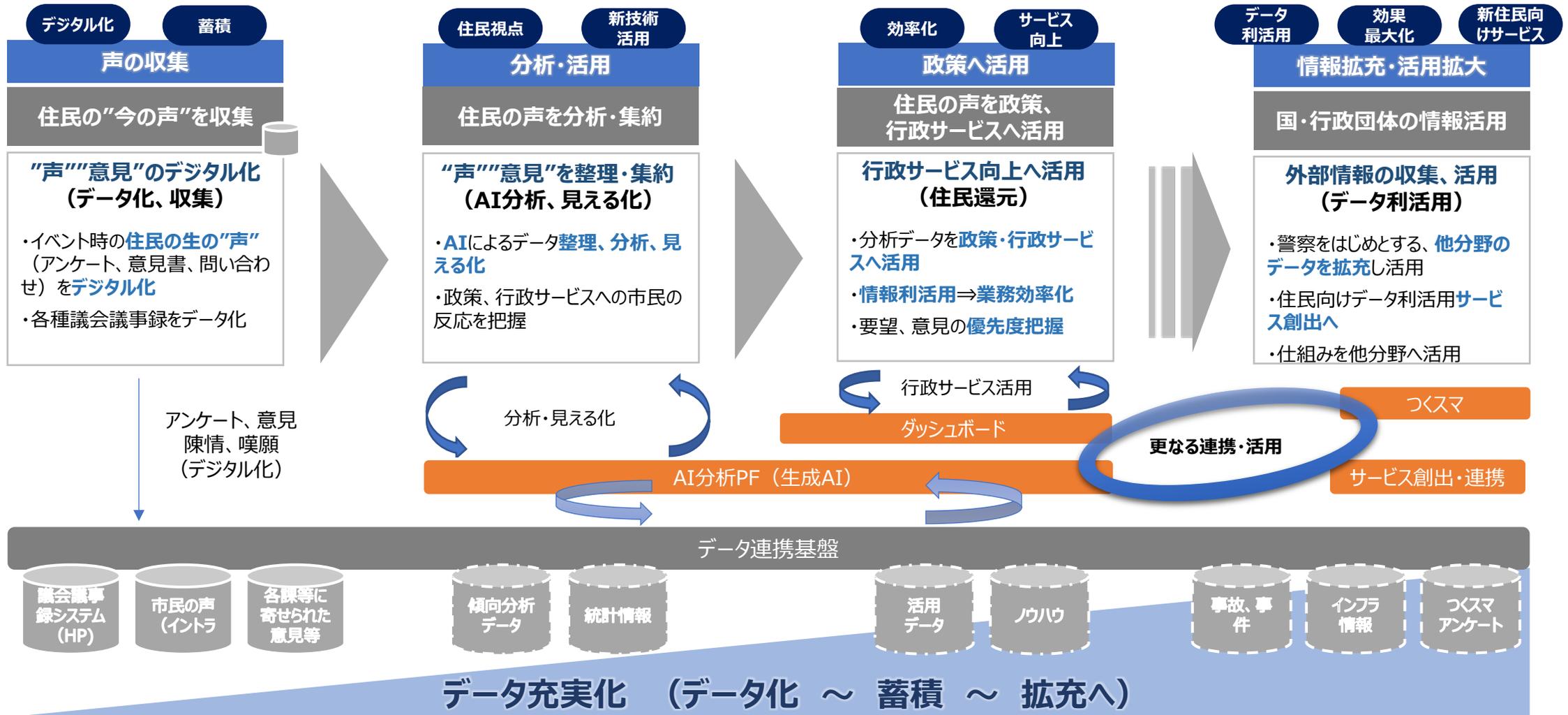
②【浜松市】本基盤で作成した表・グラフの数 60個



# 庁外データの活用(市民の声の分析)②

## 住民の“今”の声をデジタルに政策へ。新住民参加型検討プロジェクト

- ・住民の“今の声”をいち早く把握し、政策、行政サービスへ反映し、より満足度の高いサービスを住民へ還元。
- ・様々な“声”をデジタル化し、行政における住民の“声”の把握、分析、集計の効率化を実現。他分野のデータを拡充し、将来の行政サービスの向上へ更なる活用を図る。



# 庁外データの活用(市民の声の分析)③

## 分析レポートページ:コンテンツ作成イメージ

### 課題の可視化



ダッシュボード形式による課題の可視化

### 住民の声

議会議事録



住民アンケート結果



生成AI

### 施策立案支援

- ・関連する既存の施策、詳細
- ・取り組むべき新規の施策

### 自由検索

関連する課題の抽出

# 庁外データの活用(市民の声の分析)④

## つくば市データ分析プラットフォームポータル構築

ポータル上で、住民の声の分析結果への容易なアクセス、**政策立案のための情報を提供**

TSUKUBA DATA DASH BOARD  
つくば市データダッシュボード

住民の声分析(議会議事録版) / 洞峰公園の今後の活用に向けて(アンケート分析) / お問い合わせ



ダッシュボード

### 住民の声分析(議会議事録版)

- ダッシュボード →
- レコメンド →
- 自由検索 →

民意(住民の声)を反映して政策を検討されている代表議会に興味はあるけど、議会の議事録を読むのは大変…と感じませんか?  
このサイトでは、最新のAI技術を活用し、つくば市議会の議事録を分かりやすく可視化しています。

主な機能

年度別、委員会別の  
分析結果を公開  
議会の議論の推移を俯瞰的に把握。

クラスタ分析による可視化  
議論のテーマをわかりやすいカテゴリ分類し、  
ダッシュボードで分かりやすく表示。

関連政策との紐づけ  
議論の内容から関連する政策を  
簡単に確認できます。

つくば市の議会活動をより身近に感じ、住民の生活への理解を深めるために、ぜひご活用ください。

令和六年(2024) 令和五年(2023) 令和四年(2022) 令和三年(2021) 令和二年(2020) 令和元年(2019)

つくば市議会の議事録から大きく6つの分野  
(くらし・手続き、子育て・教育、健康・医療・福祉、観光・文化・スポーツ、まちづくり・事業者、市政情報)に分類し、  
議論した内容をダッシュボードとして可視化したものです。  
タブを選択すれば、委員会毎のダッシュボードに切り替えることができます。

カテゴリ1 カテゴリ2 カテゴリ3 カテゴリ4

### 課題

まちづくり・事業者

公園再整備 (31)

契約書の開示 (14)

センタービルの改修 (11)

アンケート (17)

子育て・教育

子育て支援 (34)

学校環境 (19)

保育所 (15)

暮らし・手続き

大宮リアルホールの確保推進策 (14)

公共施設の整備と管理 (13)

ふるさと納税の課題と対策 (13)

地域の安全・安心 (9)

その他 (10)

市政

情報共有不足 (10)

### レコメンド

課題と議論に上がったカテゴリを市の施策と紐づけてわかりやすく紹介します。  
特徴  
・ 議事録の分析結果を元に、関連する政策情報と合わせて見ることができます。  
・ 議論のカテゴリをわかりやすく分類し、関心のある分野から情報を探ることができます。  
興味のある議論を選択してみてください。つくば市の未来を一緒に考えていきましょう。

課題

まちづくり・事業者 暮らし・手続き 子育て・教育 健康・医療・福祉 市政

農業・農村 その他

施策

AIが課題と政策を分析マッチングします。膨大な政策の中から、関連性の高いものを抽出し、表示します。  
政策の目的や効果、実施状況などを確認することで、政策の内容を深く理解することができます。  
より良いつくば市を築くために、ぜひご活用ください。

### 自由検索

知りたい情報を入力すれば、関連する課題を検索することができます

検索したい内容を送信する (shift+enterで改行)

- 住民の声の可視化
- 政策立案支援
- 自由検索

- (AIによる課題の可視化)
- (AIによるおススメ施策の提案)
- (AIによる関連情報の検索)

### 3. まとめ



# まとめとお願い

## 1 今後の取組について

今年度内:つくば市のPIA制度として施行予定

他都市への横展開:PIA制度の参考事例として、スマートシティに取り組む他都市への  
情報提供を推進

## 2 データ成型に対する支援策の構築(お願い)

現状の課題:

- 大学・研究機関等が保有するデータをデータ連携基盤で利用可能にするには  
データ成型が必要
- データ成型にかかる費用負担がインセンティブを阻害

必要な支援:

- 費用負担を軽減する支援策の整備

ご清聴ありがとうございました

世界の  
あしたが見えるまち。  
TSUKUBA

【ご参考】つくば市のPIA最終とりまとめの内容は以下の市HPでご覧いただけます。

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/torikumi/kagaku/23820.html>

